

# 江 東 区 公 報

## 告 示

### 目 次

◎告 示  
 平成 27 年度下半期の財政状況の公表について(220) ..... 1

◎江東区告示第 220 号  
 江東区財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年 3 月江東区条例第 5 号）に基づき、平成 27 年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。  
 平成 28 年 6 月 21 日  
 江東区長 山 崎 孝 明

[別紙]

平成 27 年度下半期の財政状況  
 ～江東区～

1 平成 28 年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

東京オリンピック・パラリンピック開催まで 5 年を切る中、本区は遂に人口 50 万人を突破し、人口急増に伴う行政需要や、東京オリンピック・パラリンピックへの準備といった新たな課題にスピード感を持って対応していく必要があります。さらに、「江東区長期計画」（後期）に基づき、その施策を着実に展開していく必要があることから、以下の方針により予算を編成しました。

- ① 景気動向は中長期的には予断を許さないものの、回復基調にある今般を恰好のチャンスと捉え、人口急増や東京オリンピック・パラリンピック開催準備など新たな課題への対応のほか、真に必要な区民サービス向上のため、職員の創意工夫と実効性に富んだ施策は積極的に充実させる。
- ② 少数精鋭の体制において業務負担が増大する中、多様な行政課題に迅速・的確に対応し、施策を活性化するためには、事業の優先順位を見極め、新陳代謝を徹底して図っていく必要がある。そこで、庁内の意欲と活力を更に引き出す観点からも、既存事業の見直しを積極的に行い、それをもって新たな事業等を大胆に展開していく。
- ③ 景気動向に左右されやすい不安定な歳入構造にあっても、持続可能で安定的な行財政運営を行うため、「江東区行財政改革計画」（後期）を着実に実施するとともに、広告事業をはじめとする多様な歳入確保策を強力に推進し、その財源を区民サービス向上に資する経費に活用する。

(2) 予算規模

28 年度予算は、人口 50 万人を突破した本区が、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、ブランディング戦略の展開を通してスポーツと人情が熱いまちを PR するほか、パラリンピック選手応援施策を充実するなど、区民を応援する「スポーツと人情が熱いまち 夢への加速予算」としました。その結果、一般会計は 1,886 億 3,800 万円で、前年度比 6.7% の増となりました。また、一般会計と 3 つの特別会計の合計は、2,897 億 4,100 万円で、前年度比 4.1% の増となりました。

<当初予算>

会計区分	28 年度	27 年度	比較増 (△) 減	増減率
一 般 会 計	1,886 億 3,800 万円	1,767 億 6,900 万円	118 億 6,900 万円	6.7%
国民健康保険会計	622 億 6,100 万円	633 億 600 万円	△10 億 4,500 万円	△1.7%
介護保険会計	303 億 8,600 万円	300 億 6,300 万円	3 億 2,300 万円	1.1%
後期高齢者医療会計	84 億 5,600 万円	81 億 2,700 万円	3 億 2,900 万円	4.0%
合 計	2,897 億 4,100 万円	2,782 億 6,500 万円	114 億 7,600 万円	4.1%

## (3) 主な事業

28年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ SPORTS & SUPPORTS ブランディング推進事業 …… 2,006 万円  
〔江東区ブランディング戦略に基づいた各種PR事業を実施〕
- ・ 国際交流員活用事業 …… 418 万円  
〔外国籍の国際交流員を任用し、本区の国際化を推進〕
- ・ 区民スポーツ普及振興事業 …… 4,442 万円  
〔東京パラリンピック正式競技予定の区内在住の日本代表選手に対し、遠征費を補助〕
- ・ 特別養護老人ホーム等（（仮称）故郷の家・東京）整備事業 …… 4,736 万円  
〔塩浜一丁目に区内15か所目の特別養護老人ホームを整備〕
- ・ KOTOハッピー子育てトレーニング事業 …… 196 万円  
〔育児不安を抱える保護者へのしつけスキル講座等を実施〕
- ・ 児童手当支給事業（通訳クラウドサービスの導入） …… 76 億 6,068 万円  
〔外国人住民との窓口対応に、タブレット端末を介して翻訳する通訳クラウドサービスを導入〕
- ・ 私立保育所整備事業 …… 17 億 6,029 万円  
〔新たに私立保育所を整備し、1,000人程度の定員を確保〕
- ・ 妊娠出産支援事業 …… 1 億 6,419 万円  
〔助産師等による妊婦の全数面接、育児グッズの配布、産後ケア事業を実施〕
- ・ 特定不妊治療費助成事業 …… 4,008 万円  
〔高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成〕
- ・ 公衆便所洋式化事業 …… 1,603 万円  
〔31年度までにすべての公衆便所に洋式トイレを整備〕
- ・ 自転車通行空間整備事業 …… 5,163 万円  
〔区道にナビマーク等を表示し、自転車通行空間を整備〕
- ・ 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 …… 1,583 万円  
〔視覚障害者のホーム転落防止対策として、内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を助成〕
- ・ コミュニティサイクル推進事業 …… 6,542 万円  
〔臨海部で展開しているコミュニティサイクルを、3年間で区内全域へ拡大〕
- ・ （仮称）第二有明小・中学校整備事業 …… 13 億 7,200 万円  
〔人口が急増している有明地区に新たな小・中学校を整備〕

## (4) 行財政改革の推進

本区は、財政健全化へ向けた6つのアクションプランを実施することにより、行財政改革を着実に進めていきます。28年度予算に反映させた主な項目は以下のとおりです。

## ① 職員の削減

9年度より取り組んできた定員適正化計画については、第一次、第二次を経て、18年度をもって計画を終了し、累計で1,010人の削減により、442億円余の財政効果をあげました。19年度以降も、行財政改革の柱といえる定員適正化については引き続き取り組むべきものとし、27年度までの9年間の累計で302人を削減し、156億8,900万円の財政効果をあげました。28年度は、新たな行政需要に対応するため90人の定員増を図りましたが、執行体制の見直しや技能系職員・児童指導職の退職不補充により93人を削減した結果、3人の減員となりました。

## ② 組織・機構の再構築

時代にあった区民サービスの提供と柔軟で簡素な組織への転換を図るため、組織の見直し、再構築に努めています。28年度は、以下のとおり組織改正を行いました。

- ・ 庁内システムの運用・管理体制の強化を図るため、情報システム課にIT推進係を新設
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、オリンピック・パラリンピック開催準備室を新設
- ・ より柔軟な事務執行を実現させるため、地域振興課の区民交流係を廃止し、区民交流担当係長を新設
- ・ 滞納整理による高額滞納者の減少に伴い、納税課の徴収部門を地区ごとに担当するため、徴収係と特別整理係を徴収第一係と徴収第二係として再編
- ・ 窓口を集約し、利用者にわかりやすい体制とするため、福祉部の課を再編し、長寿応援課と地域ケア推進課を新設
- ・ 区立学校等や校外施設の設計・工事及び営繕の充実のため、学校施設課の施設工事係を廃止し、施設工事第一係と施設工事第二係を新設

③ 行政評価の導入による事業改革

「行政評価システム」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いました。その結果、「見直し」10事業、「廃止」51事業（事務事業統合等含む）のほか、目標達成に必要な「レベルアップ」69事業（国民健康保険会計2事業・介護保険会計3事業を含む）、「新規」33事業（介護保険会計6事業を含む）の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、28年度の主な「見直し」「廃止」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 小学校校舎維持管理事業の見直し…………… 4,856 万円
- ・ 認可外保育施設保護者負担軽減事業の見直し…………… 3,367 万円
- ・ リサイクルパーク改修事業の廃止…………… 3,186 万円

④ 歳入の確保

区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員の活用により収納強化に努めており、28年度も引き続きこのような取り組みや口座振替の勧奨等を継続します。また、歳入確保策として広告事業を推進しており、28年度において約1,600万円の財政効果を見込んでいます。

⑤ 区有財産の有効活用

統廃合等により廃校となった学校施設・用地をはじめとする区有財産について、有効活用を図っています。28年度においては、以下のような転用等を予定しています。

- ・ 南陽幼稚園及び臨海小学校の大規模改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎として活用
- ・ 第五大島小学校の改築に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
- ・ 旧第三大島中学校校舎のインド人学校への有償貸付を継続（31年3月まで）
- ・ 青少年センターの大規模改修に伴い、旧小名木川保育園の跡地を一時移転先として活用（29年3月まで）
- ・ 旧壺川小学校プール跡地に保育園を開園（28年4月）

⑥ 施設のあり方を見直し、改修・改築需要に対応

区内公共施設については、総合的・全区的な観点から統合・廃止も視野に入れ、計画的に改修・改築を行っています。

28年度は136億5,900万円の経費を投入し、学校、保育所、文化・スポーツ施設等、計122施設の改修・改築を実施する予定です。

2 平成27年度予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

27年10月から28年3月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。

27年度一般会計は、27年10月に第1号、27年12月に第2号、28年3月に第3号の補正を行いました。このうち、補正予算（第3号）においては、決算を見通して不用額の一部を翌年度以降の財源として基金へ積み立てる等、将来負担に備えた編成を行いました。

なお、27年度における各会計の補正回数は、一般会計については3回、特別会計である国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計については1回です。

(平成28年3月31日現在)

会計区分	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	支出率 (%)
一 般 会 計	196,900,407,500	172,567,093,514	87.6	156,712,279,926	79.6
国民健康保険会計	61,700,000,000	57,255,909,598	92.8	55,018,843,544	89.2
介護保険会計	29,153,000,000	27,561,236,076	94.5	25,114,704,054	86.1
後期高齢者医療会計	8,071,000,000	7,709,834,234	95.5	7,898,739,424	97.9
合 計	295,824,407,500	265,094,073,422	89.6	244,744,566,948	82.7

※一般会計の予算現額には、平成26年度からの繰越明許費繰越額（5,658,407,500円）を含む。

## (2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

## ① 補正予算 (第 1 号)

(平成 27 年 10 月 21 日 第 3 回区議会定例会議決・21 億 900 万円の増額補正)

- ・ 認証保育所運営費等補助事業…………… 7 億 8,176 万円
- ・ 私立保育所補助事業…………… 2 億 2,058 万円
- ・ 個人番号カード交付事業…………… 1 億 7,727 万円

## ② 補正予算 (第 2 号)

(平成 27 年 12 月 14 日 第 4 回区議会定例会議決・53 億円の増額補正)

- ・ (仮称) 第二有明小学校整備事業…………… 26 億 5,000 万円
- ・ (仮称) 第二有明中学校整備事業…………… 26 億 5,000 万円

## ③ 補正予算 (第 3 号)

(平成 28 年 3 月 15 日 第 1 回区議会定例会議決・70 億 6,400 万円の増額補正)

- ・ 公共施設建設基金積立金…………… 78 億 7,286 万円
- ・ 生活保護事業…………… △7 億円

## (3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

区 分	数 量	金 額 (円)	構 成 比 (%)
土 地	1,449,977.23 m <sup>2</sup>	376,148,706,000	57.8
建 物	913,822.72 m <sup>2</sup>	163,525,634,000	25.2
基 金	21 基金	95,198,776,740	14.6
物 品	3,667 点	4,540,777,253	0.7
工 作 物		4,495,696,000	0.7
有価証券等		4,400,020,392	0.7
貸 付 金		1,362,882,420	0.2
立 木	6,443 本	568,651,000	0.1
合 計	—	650,241,143,805	100.0

区民一人当たり	1,293,294
---------	-----------

## (4) 基金現在高

28 年 3 月 31 日現在の区の基金残高は下表のとおりです。21 基金のうち、剰余金や財産売払収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」(12 基金)と利子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」(9 基金)があります。

(平成 28 年 3 月 31 日現在)			
積立基金	金額(円)	定額運用基金	金額(円)
財政調整基金	29,777,797,728	用地取得基金	6,000,000,000
減債基金	6,300,959,368	中小企業融資基金	4,200,000,000
公共施設建設基金	26,408,933,996	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000
防災基金	4,074,831,841	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000
学校施設改築等基金	9,351,974,999	私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000
文化・スポーツ振興基金	3,203,801	住宅修築資金融資基金	90,000,000
東京オリンピック・パラリンピック基金	300,000,000	用品調達基金	15,000,000
みどり・温暖化対策基金	374,666,965	公共料金支払基金	400,000,000
エコ・リサイクル基金	1,521,887,851	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000
地下鉄 8 号線建設基金	3,000,000,000		
区営住宅整備基金	1,318,388,314		
介護給付費準備基金	1,861,131,877		
合計	84,293,776,740	合計	10,905,000,000

※定額運用基金の「私立高等学校等入学資金融資基金」は、26年度をもって廃止となりました。

(5) 区債現在高

28年3月31日現在の区債残高は下表のとおりです。また、出納整理期間に義務教育施設の整備等に係る区債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一時借入金」は、28年3月31日現在ありません。

(単位：千円)

区 分	26 年 度 末 現 在 高	27 年 9 月 30 日 現 在 高	28 年 3 月 31 日 現 在 高
教 育 事 業	19,118,229	18,505,598	17,836,095
庁 舎 等	3,191,513	3,112,263	3,654,300
土 木 事 業	2,636,598	2,617,637	2,585,889
厚 生 福 祉 事 業	2,285,608	2,247,711	1,709,454
保 健 衛 生 事 業	1,722,799	1,722,799	1,661,856
合 計	28,954,747	28,206,008	27,447,594

## (6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近な特別区民税について見ますと、下表のとおりになります。

	区民税調定額 (千円)	人口 (人)	1人当たり 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり 負担額 (円)
28年3月31日現在	44,737,755	502,779	88,981	255,531	175,078
27年3月31日現在	43,811,240	498,013	87,972	251,652	174,095
比較増減	926,515	4,766	1,009	3,879	983